

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 5-2-2	事務事業名 高齢者緊急通報システム事業	所管部課 福祉部 高齢者支援課
----------------	------------------------	--------------------

施策コード 笑1-2	施策名 高齢者福祉の充実	施策目標 高齢者が住み慣れた地域で安心してすこやかにいきいきと暮らせるまちをめざします。
---------------	-----------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	一人暮らし及び高齢の夫婦等の世帯の高齢者が家庭内で緊急事態に陥ったときや家庭内での火災による緊急事態に備え、無線発報器等を貸与又は給付することにより在宅高齢者の生活の安全を確保する。	
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要 (団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要 (国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額) 等 該当する予算事業名・節目を明記する	
<p>緊急通報システム(消防庁方式)と民間緊急通報システム(民間方式)と火災安全システムと住宅用防災機器の給付の4つを総称して、高齢者緊急情報システム事業としている。対象者として、65歳以上の一人暮らし又は高齢者世帯のほか、各事業によって要件が異なっている。所得制限は設けていない。</p> <p>緊急通報システムと民間緊急通報システムと火災安全システムは機器を市が全額扶助することで設置し、緊急時や火災時に通報される。住宅用防災機器の給付は対象者ごとに、火災警報器、自動消火装置、電磁調理器、ガス安全システムを利用者が1割負担のうえ、給付するものである。</p> <p>予算費目 3.1.3 高齢者緊急通報システム事業費 補助金名称・「高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金」</p>		
事業開始時期	合併前から	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

事業費データ	項目		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	事業費(A)				15,568	14,503	13,994
財源	国庫支出金・都支出金		千円	5,239	6,909	6,831	6,831
	地方債						
	内: その他 (利用者負担金)			28	32	39	67
	一般財源			10,301	7,562	7,124	15,246
所要人員(B)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	
人件費(C)=平均給与×(B)		千円	2,448	2,481	2,450	2,450	
臨時職員等賃金(C')		千円					
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		千円	18,016	16,984	16,444	24,594	
単位当たりコスト (E)=(D)/ (設置数( + ))		千円	61	63	66	108	

評価指標の設定	活動等指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	設置数(緊急通報システム)	実績値	台	271	250	232	210
	設置数(火災安全システム)	実績値	台	25	21	18	18
	(指標の説明・数値変化の理由 など) 設置台数は消防庁方式と民間方式の設置数の合計数としている。消防庁方式は新規には設置していない。 緊急通報システム新規利用者には、火災安全システムを含む民間方式機器を設置しているため、火災安全システムの設置数は減少している。						
評価指標の設定	成果指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	一次 通報件数	目標値					
		実績値	件	148	135	70	
	二次	目標値					
実績値							
(指標の説明・数値変化の理由 など) (一次)民間方式受信センターで受信した救急信号・火災信号の件数							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	高齢者保健福祉計画策定のための基礎調査における予防サービスの利用意向をみると各対象層(高齢者一般・若年者一般等)とも「緊急通報装置の設置」をあげる人が他と比べてやや多くなっている。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	各市実施
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	民間事業者、社会福祉協議会などで実施している。

事業コード 5-2-2	事務事業名 高齢者緊急通報システム事業	所管部課 福祉部 高齢者支援課
----------------	------------------------	--------------------

施策コード 笑1-2	施策名 高齢者福祉の充実	施策目標 高齢者が住み慣れた地域で安心してすこやかにいきいきと暮らせるまちをめざします。
---------------	-----------------	---

### 【一次評価】

検証項目		ランク		一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等		
A	事業の優先度(緊急性)	3		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	緊急通報システムを導入することにより、高齢者のみの世帯の方でも自宅で安心して暮らすことができることから、高齢者の自立した生活を支援するうえで、本事業の必要性は高いと考える。 しかし消防庁方式と民間方式と2つのシステムが混在しており、利用状況も勘案して統合を進めていく必要がある。 また、市民ニーズも把握しながら、適切な受益者負担や所得制限なども検討する必要がある。	
	事業の必要性	3					
	事業主体の妥当性	2					
B	直接のサービスの相手方	2					
	事業内容等の適切さ	2					
	受益者負担の適切さ	2					
C	市民ニーズの把握	2					

### 【二次評価】

検証項目		ランク		二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等		
A	事業の優先度(緊急性)	2		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	本事業は、一人ぐらし高齢者等の家庭内で緊急事態に陥ったときや火災による緊急事態に備え、緊急通報システム等を利用することでセーフティネットの役割を果たす有効的な事業である。 現在、緊急情報システムは消防庁方式と民間方式があり、コスト面等から民間方式に統合するよう進められていることから、利用者の理解を得ながら統合を推進されたい。 受益者負担は、緊急通報システム及び火災安全システムについては全額扶助、住宅用防災機器については利用者の1割負担となっている。 他24市でも同様な事業を実施しているが、受益者負担に関しては把握されていないので、調査のうえ適切な受益者負担を検討する必要がある。	
	事業の必要性	3					
	事業主体の妥当性	2					
B	直接のサービスの相手方	2					
	事業内容等の適切さ	2					
	受益者負担の適切さ	2					
C	市民ニーズの把握	2					

### 【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	本事業は、在宅高齢者の安全を確保する観点から、必要性が高いと判断する。 今後の事業実施にあたっては、効率性の向上の観点から、システムの方式の統合を進めるとともに、他市の状況を踏まえた適切な受益者負担について検討されたい。